



市民の声を市政に反映

杉森ひろゆき

市議会議員 ニュース

杉森弘之後援会広報委員会発行

640号 2016年12月20日

〒300-1235 牛久市刈谷町 1-41-8

TEL・Fax : 870-0335

携帯 : 090-5587-7693

Mail : sugimori@max.hi-ho.ne.jp

公立保育園の役割

保育士の処遇改善

第4回定例会一般質問 I

杉森議員は12月7日、市議会第4回定例会で、①保育士の処遇改善、②公共事業等の入札及び契約、について一般質問しました。今号では①の①を掲載します。

民営化攻撃の爪痕

【杉森議員の質問】 質問の第1は、市内の保育園の状況と、保育士の処遇、処遇改善のための手当、補助金とその効果についてです。

地方自治法第一条の二に明記されている通り、地方公共団体は、住民の福祉の増進を図ることを基本とするという本旨に基づき、福祉の主要な柱の一つとして児童福祉を位置づけており、公立保育園の役割は大きいものがあります。

しかし、橋本内閣による1997年の児童福祉法改正により、保育サービスの利用方式が措置方式から契約方式に変わり、小泉内閣による2001年の改正で保育園の民営化・民間委託を促す条文が盛り込まれ、さらに同じく小泉内閣が2004年から始めた国庫補助・負担金、地方税、地方交付税の「三位一体改革」で公立保育園のみ運営費の国庫補助・負担金が一般財源化、つまり地方税と地方交付税への税源移譲に振り替えられ、さらに地方交付税を削減することで、財政的にも公立保育園の運営が圧迫され、公立保育園の民営化が全国的に急速に進んだ背景があります。

全国保育団体連絡会・保育研究所によると、2005年以降、全国で廃止されている公立保育所は年に約250カ所に及ぶとされています。

(次号に続く)

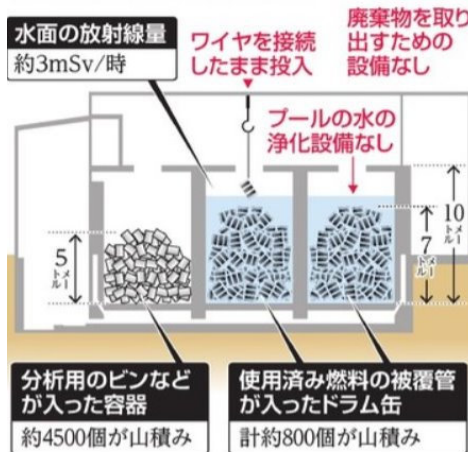
放射性廃棄物 缶は腐食? プールに雑然 東海再処理施設

朝日デジタル12/5に東山正宜、杉本崇の両記者の記事が掲載されています。放射性廃棄物の現状を示すものとして、転載します。

ずさんな管理、老朽施設



高放射性固体廃棄物貯蔵庫のイメージ



施設内にある廃棄物の例

- ・高レベル放射性廃液……………約400立方メートル
- ・高レベルのガラス固化体……………約250本
- ・低レベルのアスファルト固化体…ドラム缶約3万本分

貯蔵プールに乱雑に投入された放射性廃棄物入りのドラム缶、敷地内に残された中身のよくわからない廃棄物容器…。廃止が決まった原発の使用済み燃料再処理工場「東海再処理施設」(茨城県)を11月上旬に訪

ねると、ずさんな廃棄物の管理や老朽化した施設の様子から、解体作業が極めて難航しそうな状況がわかってきた。

使用済み燃料の再処理で出た廃棄物をプールで貯蔵する「高放射性固体廃棄物貯蔵庫」。

11月7日、日本原子力研究開発機構の担当者が施設の前で、プール内の状況を写真で説明した。

水が濁ったプール内には廃棄物入りのドラム缶が約800個、乱雑に積み上がっている。ドラム缶の山の高さは約7m。水中カメラを近づけると茶色い物体が舞い上がったという。

■「水あかか、さびなのかわからない」

ドラム缶の中身は、バラバラにした使用済み燃料の被覆管だ。1977～94年に投入された。つり下げたワイヤを切って投入したといい、プール内でワイヤが複雑に絡み合っているとみられる。ドラム缶が腐食し、廃棄物が漏れている可能性も指摘されている。

■水面の放射線量は毎時3mSv。

一般人の1年間の追加被曝（ひばく）限度の3倍を1時間で浴びる数値だ。水の浄化装置はない。また、敷地内には中身がよくわからない廃棄物の容器が多数あるといい、ふたを開けて分別し直す必要があるという。

原子力規制委員会の担当者は「とても適当とは言えない状況が続

いている。原子力機構だけでなく、旧科学技術庁も旧原子力安全・保安院も、**見て見ぬふりをしてきた**」と話す。

このほか、極めて放射能の強いガラス固化体が約250本、低レベルの濃縮廃液が約3千m³、低レベルのアスファルト固化体がドラム缶約3万本分ある。

高レベル放射性廃液 400 m³

最もやっかいなのが、再処理の際に出た約400 m³の高レベル放射性廃液だ。**人間が近づくと20秒で死亡する毎時1,500 Svの線量がある。**放射性物質を多く含み、放っておくと自ら発熱して水素が発生し、水素爆発する危険があるため、原子力機構は廃液をステンレス製のタンク6基に保管して水を循環させて冷やし、水素の換気も続けている。2011年の東日本大

震災では40時間以上にわたって外部電源が失われ、非常用発電機でしのいだ。

規制委は13年、廃液のままだと漏れ出す恐れがありリスクが高いとして、ガラスで固める作業の再開を再処理施設が新規規制基準に適合する前に特例で認めた。今年、作業が再開されたが故障が相次ぎ、予定の4分の1で中断している。

■「ドラム缶取り出し、考慮していなかった」

原子力機構は11月30日、**廃止が完了するまでに70年かかり、当面10年間に約2,170億円かかる**との工程を規制委に報告した。

だが、作業は簡単には進みそうにない。高放射性固体廃棄物貯蔵庫のプール底のドラム缶について、原子力機構は「取り出しを考慮

していなかった」。今後、装置を開発して、水中でワイヤを切りながら一つずつ持ち上げる方針だ。

施設そのものも汚染されている。使用済み燃料を粉々にした**施設の内部の放射線量は毎時200mSv**担当者は「遠隔操作で機器を解体するのか、人が入れるまで除染するのか検討中」と語った。

規制委は原子力機構が検討する廃止計画に再三、懸念を示してきた。9月の会合では規制委幹部が踏

み込んだ。「実現性に疑問がある。廃止の検討が始まって3年たつのに、アバウトな計画しかない」。

廃棄物の処分先も見通せない。高レベル廃棄物は**地下300mより深い場所に10万年間埋める**。国が年内にも処分に適した「科学的有望地」を示す方針だが、決まらなければ施設で保管し続けるしかない。

〈東海再処理施設〉 原発の使用済み燃料を再処理してプルトニウムを取り出す技術を得るために、約1,900億円かけて建設された。1981年に本格運転を始め、原発約10基分にあたる1,140トンの燃料を処理した。97年に廃棄物のアスファルト固化施設で爆発事故が起きた。2014年に廃止が決まった。運営する日本原子力研究開発機構は、高速増殖原型炉「もんじゅ」の運営主体でもある。

